

《令和2年度 環境経済部 組織目標》

様式2

◆目標管理者

部長 藤田 雅也

◆部局の役割・目標像

持続可能な発展と環境への配慮および自然環境の保全を両立させるため、新クリーンセンターを拠点として、低炭素社会への転換や資源循環型社会の構築など、環境にやさしく心地よさが感じられるまちづくりを進めます。
また、農・商・工それぞれの分野を強化しながらも、互いの密接な連携による産業振興と交流人口の増加を図り、活気と賑わい溢れるまちづくりを目指します。

◆「心地よさが感じられるまち」の実現に向けて

- ・良好な自然環境を維持していくために、生態系に配慮した環境保全と環境負荷低減への取り組みを進めます。
- ・効率的なごみの収集とクリーンセンターの適切な管理運営により、適正なごみ処理体制を安定的に確保するとともに、資源循環型社会を構築するため、ごみの発生抑制・再使用・資源化を進めます。
- ・脱炭素社会への転換を目指した省エネルギーや再生可能エネルギーの利用促進を図るとともに、環境に配慮した市民の活動や取組を促進します。また、環境啓発や環境学習を通じて、地域における環境活動を支援し、未来の環境を守る取組を進めます。

◆「活気があふれるまち」の実現に向けて

- ・商工会議所や観光物産協会等関係団体の活動を支援することにより、商業・観光の振興を図ります。
- ・心地よさを感じ、住み続けたいまちづくりの気運を高めるために、草津商工会議所を始めとする関係団体等との連携を強め、商業・観光の振興を図ります。
- ・市内産業の活性化・雇用の拡大を促進し、草津市のもつ強みを活かした産業振興を図ります。
- ・安定的で持続可能な農業経営の確立、市民と農業者がともに育み、潤いと活力を与える「農」のあるまちの確立を目指し、地域ごとの活力ある経営体の育成や農地の集積・集約化、草津用水事業など農業基盤の整備や保全、農村環境・景観保全活動に向けた支援を引き続き進めます。

◆職員数および当初予算規模

所属	職員数(人)				当初予算規模(千円)		
	正規	再任用	会計年度	合計	歳出 (職員費を除く)	特定財源	一般財源
経営層(部長、副部長)	3	0	0	3	—	—	—
環境政策課	7	0	4	11	48,225	10,009	38,216
資源循環推進課	9	1	6	16	1,530,762	620,557	910,205
くさつエコスタイルプラザ	6	0	4	10	19,692	5,971	13,721
商工観光労政課	10	0	5	15	442,314	24,813	417,501
農林水産課	12	1	1	14	411,829	230,956	180,873
合計	47	2	20	69	2,452,822	892,306	1,560,516

1. 現状認識
(重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)

1 良好な自然環境を維持していくために、生態系に配慮した環境保全と環境負荷低減への取り組みが求められています。

2 資源循環型社会を構築するため、ごみの発生抑制・再使用・資源化が必要です。

3 環境にやさしいまちづくりを進めるうえで、環境学習の推進や脱炭素社会への転換が求められています。

2. 重点目標

① 環境負荷の低減のため、事業所等の適切な指導に努めるとともに、事業者や市民の自主的な環境保全活動を支援します。

② ・一般廃棄物(ごみ)処理基本計画で設定する数値目標の達成に向け、ごみの発生抑制・再使用・資源化をさらに進めます。
・ごみ量推計を踏まえた目標設定と、本市の課題や国内外の潮流を踏まえた課題に対応する施策を検討し、令和4年度からの新たな計画を策定します。

③ 「第2次草津市環境基本計画」に掲げるリーディング事業『「エコミュージアム」の展開』を図るため、環境学習等に関わる様々な活動情報を提供・発信できる場づくりや、環境学習に取り組む人・団体などの活動支援を図ります。
また、脱炭素社会への転換を図る取組として、省エネルギーの取組や再生可能エネルギーの利用促進を図るとともに、市民が日常における環境に配慮した自発的な行動の実践につながるよう取組を進めます。

3. 目標達成のための取組と成果目標

① 【取組】
定期河川調査に取り組みます。(事業費2,292千円)
【成果目標】
環境管理基準(※BOD)の達成状況(達成回数/測定回数)24/24
(令和元年度 18/24)
※BOD:生物化学的酸素要求量。水中の有機物等の量を表す水質指標のひとつ

② 【取組】
・ごみ問題を考える草津市民会議と連携し、リサイクルフェア等の啓発事業を実施します。
・広報、分別アプリおよび出前講座等を通じて、ごみの発生抑制・再使用・資源化に関する啓発を行います。
・一般廃棄物(ごみ)処理基本計画を策定します。(事業費 2,781千円)
【成果目標】
・1人1日当たりの家庭系ごみ排出量(資源ごみ除く):430g/人・日
(令和元年度実績:451g/人・日)
・1人1日当たりの事業系ごみ排出量:265g/人・日
(令和元年度実績:275g/人・日)
・リサイクル率:24% (令和元年度実績:19.1%)
・一般廃棄物(ごみ)処理基本計画の策定

③ 【取組】
子どもと大人が身近な環境について一緒に話し合い、日ごろ環境への取組を行っている学校や市民団体、企業などが取組を発表・交流する場である「こども環境会議」を開催し、環境学習内容の充実と機会の拡大を図ります。(事業費1,102千円)
【成果目標】
こども環境会議参加団体数 65団体(令和元年度:64団体)

④ 【取組】
・企業や市民団体などに対し、自主的な環境に配慮した取組が盛り上がるよう「愛する地球のために約束する協定」締結の促進を図ります。
・市民に対し、エコ・アクション・ポイント事業を通じて、地球温暖化、エネルギー、ごみ等に対する環境に配慮した市民の活動や取組の推進を図ります。(事業費731千円)
【成果目標】
事業利用者 600人

総合計画上の位置づけ

分野:環境
施策:自然環境の保全
環境汚染、環境負荷対策の促進

分野:環境
施策:廃棄物の発生抑制・再使用・資源化の推進

分野:環境
施策:環境学習の拡充

分野:環境
施策:様々な主体が参画するプラットフォームの拡充
省エネルギー・新エネルギー利用等の推進

1. 現状認識
(重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)

4 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う需要の落ち込みやサプライチェーンの毀損等により、中小企業の経営や雇用情勢に深刻な影響を及ぼしています。

5 国において、生産効率を高め競争力のある「攻めの農林水産業」を実現するために、農地の利用集積や経営体の育成に係る政策が展開されていることから、市域においても国の政策を活用しつつ、地域の特性を生かした農業振興を図っていくことが必要となっています。

2. 重点目標

④ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、経営に影響を受けている中小企業等の状況把握や支援制度等の情報提供を行いながら、中小企業の雇用の維持や事業の継続について支援を行います。

⑤ ・国の農業・農村政策である「攻めの農林水産業」を推進するとともに、効率的かつ持続可能な農業の実現に向け、担い手の育成や「人・農地プラン」の実質化に向けた農地の集積など、関係機関と連携して取り組みを進めます。
また、農業生産を支える基幹的な土地改良施設の機能更新により、安定した地域農業経営の確立に向けた取り組みを進めます。
さらに、法面の草刈りや水路の泥上げ等の地元による農村地域の維持活動に対する支援制度である「農村まるごと保全向上対策事業」の広域化事業を推進し、農村地域の維持保全活動の継続の強化を図ります。
・馬場山寺地域の未整備田において、農地の基盤整備(ほ場整備)を実施し、農地の大区画化と担い手農家への農地集積により、生産性の向上や経営規模拡大など地域農業の振興と優良農地の確保・保全を進めます。

3. 目標達成のための取組と成果目標	総合計画上の位置づけ	R2 重点施策
⑤ 【取組】 資金繰りが悪化している中小企業に対し、融資のための認定事務や融資制度等の支援に関する情報提供を行い、中小企業の事業活動の支援を行います。 また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う国の経済対策に合わせて、国や県、関係団体と協力しながら、必要な支援や情報提供を行います。 【成果目標】 新型コロナウイルス感染症に係る経済対策の実施	分野: 商工観光 施策: 地域商業の活性化	
⑥ 【取組】 草津市の産業全般の振興を推進するため草津市産業振興計画の策定に向けた取り組みを進めます。(事業費 419千円) 【成果目標】 草津市産業振興計画の策定に向けた産業振興計画審議会等の開催	分野: 商工観光 施策: 中小企業の技術向上と経営革新の支援	
⑦ 【取組】 観光振興を中核的に担う組織として、観光物産協会の機能強化と法人化に向けた取組を支援します。 観光産業の回復に向けて、令和元年度に定めた観光物産協会の事業計画に定められた事業を効果的に実施できるように支援を行います。 (事業費 草津市観光物産協会観光振興活動費補助金 21,885千円) 【成果目標】 観光入込客数 令和2年 2,506,000人 (令和元年(暫定版) 3,132,500人)	分野: 商工観光 施策: 観光資源の活用と草津のブランド力の強化 施策: 出会いとふれあいの魅力の発信	重点⑥-1 (リーディング) 健幸都市づくりの推進
⑧ 【取組】 各地域の担い手、農業委員、農地利用最適化推進委員や草津用水、JA草津市などと連携し、持続可能な地域農業の実現を目指す「人・農地プラン」の実質化に向けた取り組みを進めます。また、担い手に対し、関係機関と連携し支援を行うとともに、各制度の周知やJA草津市を通じた利用権の設定など、農地の利用集積を図ります。 【成果目標】 担い手への農地の集積率 令和2年度 66.3% (令和元年度: 63.5%)	分野: 農林水産 施策: 持続的・安定的な農業経営の確立	
⑨ 【取組】 県における草津用水土地改良区の基幹的な土地改良施設の機能更新事業(県営草津用水二期事業)の円滑な推進と早期完了を図るため、安定的な予算の要望を行うとともに、必要な経費の一部を負担するなど、農業生産施設の適正な機能更新を図ります。 市負担金 118,750千円(令和元年度: 156,250千円) ・馬場山寺地区基盤整備事業の事業採択に必要な基本設計業務、外周測量業務、換地評価基準等の作成を実施します。 (予算額: 53,166千円) 【成果目標】 ・草津用水二期事業進捗率 46.6%(令和元年度: 33.9%) ・農村まるごと保全向上対策事業の推進 令和2年度 545ha(19ha増加: 穴村の農用地面積)	分野: 農林水産 施策: 農地の保全と農業的土地利用の増進	